

合併後15年間の主な財政（決算）状況 （普通会計）

- | | |
|--------------|------------------------|
| (1) 歳入・歳出決算額 | (9) 人件費 |
| (2) 歳入決算額 | (10) 扶助費 |
| (3) 標準財政規模 | (11) 公債費・地方債現在高 |
| (4) 地方税 | (12) 物件費 |
| (5) 普通交付税 | (13) 普通建設事業費 |
| (6) 地方債 | (14) 財政調整基金現在高・減債基金現在高 |
| (7) 経常収支比率 | (15) 実質公債費比率 |
| (8) 歳出性質別決算額 | (16) 将来負担比率 |

※平成17年3月1日、滝根町、大越町、都路村、常葉町及び船引町の4町1村が合併し、田村市が誕生。

※対象

平成15年度：旧町村、平成16年度：田村市（一部、旧町村）、平成17年度～令和元年度：田村市

※普通会計

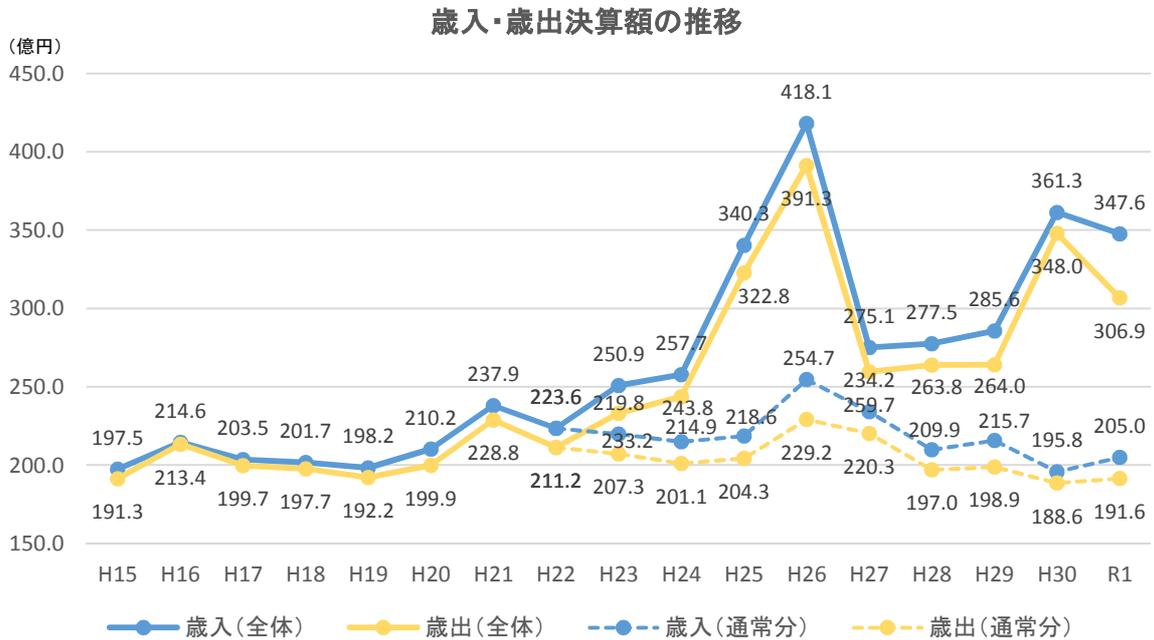
一般会計と企業会計以外の特別会計を統合した会計で、地方財政統計上統一的に用いられるものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や地方公共団体間の比較をするのに適している。

合併時（平成17年度）は、一般会計、授産場特別会計、総合福祉センター特別会計、船引東部地区土地区画整理事業特別会計（普通会計分）、診療所事業特別会計、歯科診療所事業特別会計の6会計。

現在（令和元年度）は、一般会計、授産場事業特別会計、診療所事業特別会計の3会計。

(1) 歳入・歳出決算額

合併後数年間は200億円前後で推移していましたが、合併特例事業債の活用や東日本大震災からの復旧・復興事業などの増加により、増加傾向となっています。



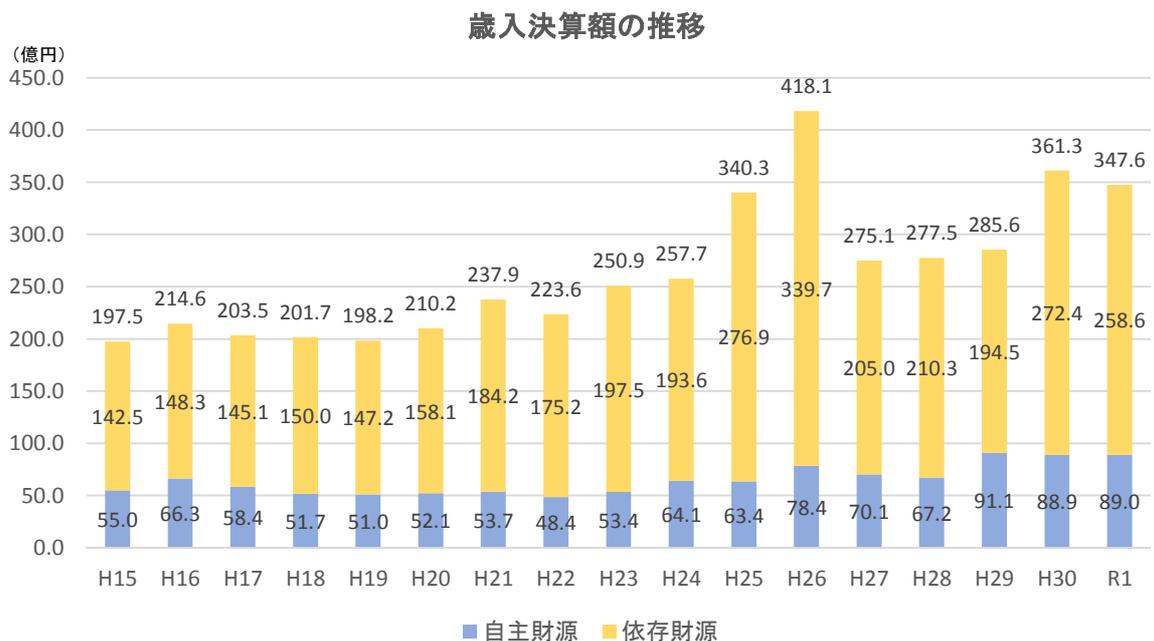
※「H15」…旧滝根町、旧大越町、旧都路村、旧常葉町及び旧船引町の合算。「H16」以降…田村市。

※「通常分」…東日本大震災からの復旧・復興事業等を除いた額。

※以後、注釈がない場合は同様。

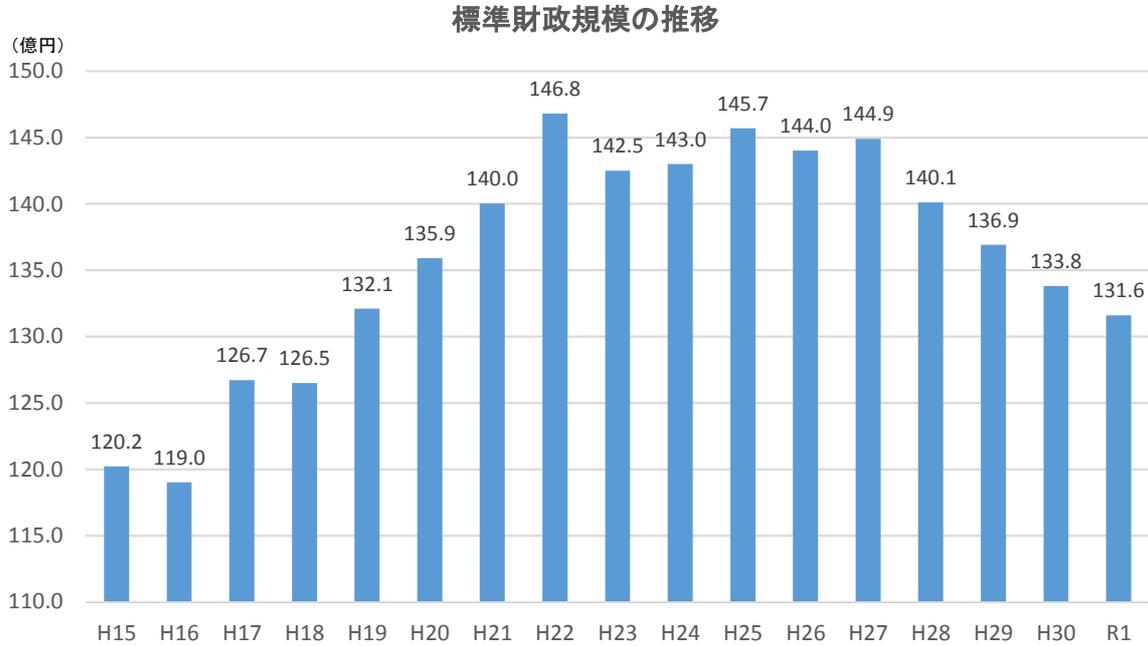
(2) 歳入決算額

自主財源（税や使用料・手数料など）の増加は、東日本大震災からの復興需要の増加による地方税や基金繰入金の増加などによるものです。依存財源（地方交付税や国・県支出金など）の増加は、合併特例事業債などの地方債発行額や、東日本大震災からの復旧・復興のための国・県支出金及び地方交付税の増加などによるものです。



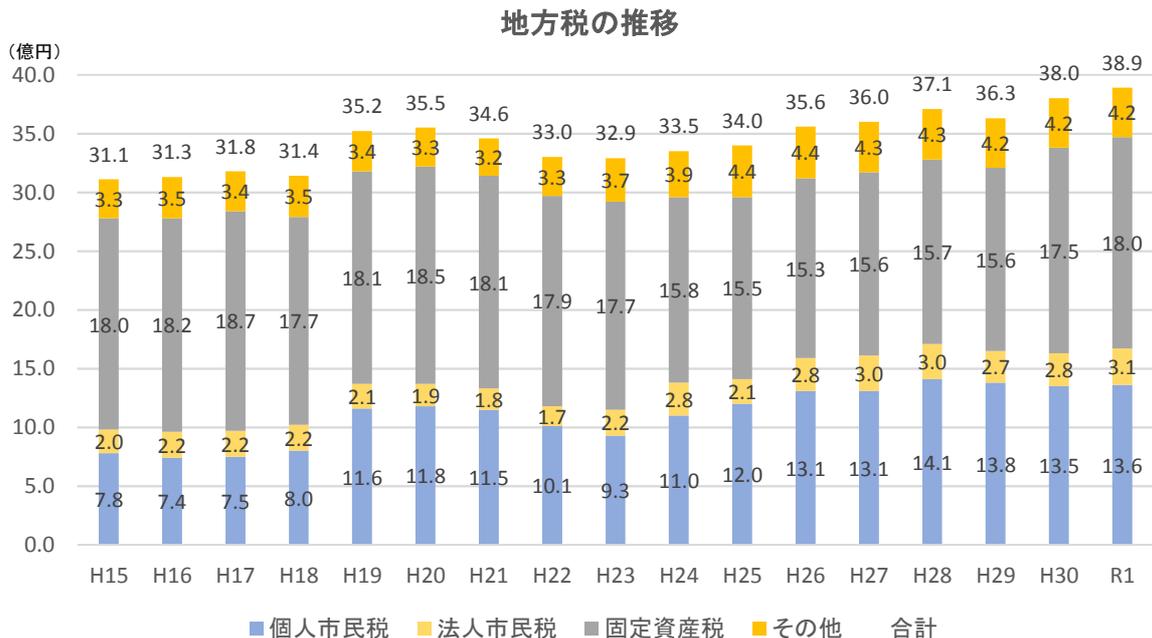
(3) 標準財政規模

標準財政規模は、地方自治体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源（使途が特定されず、どのような経費にも使用できる収入）の規模を示すものです。普通交付税において、地方の自主財源の充実、強化を図るための特別枠が設けられたことで増加した一方、町村合併による特例分（合併算定替）が段階的に縮減したことで、減少傾向にあります。



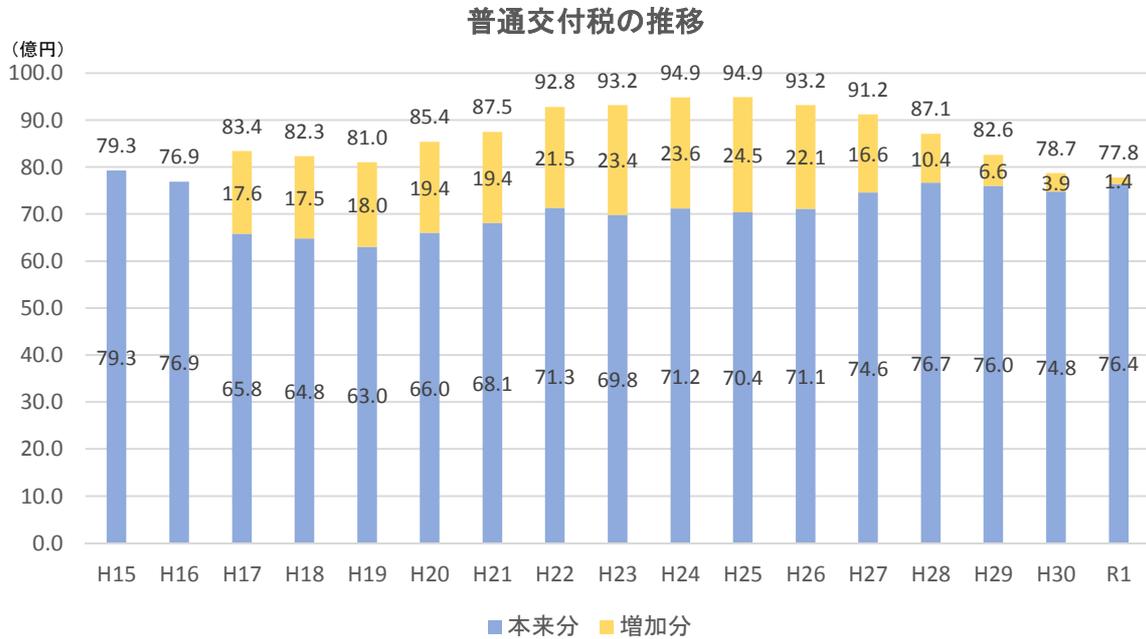
(4) 地方税

市民税は、リーマンショック後に減少したものの、東日本大震災からの復興需要の増加などにより増加傾向にあります。固定資産税は、東日本大震災後、一部減免により減少しましたが、平成30年度から減免を廃止したことや、復興産業集積区域の企業の資産投資が増えたことなどにより増加しています。



(5) 普通交付税

合併後、三位一体改革により減少しましたが、歳出特別枠などの財政措置により増加し、合併前年度（平成16年度）と比較して最大10.4億円増加（平成24・25年度）しました。なお、合併後10年間の特例期間が終了した平成27年度から、増加分が段階的に縮減しています。

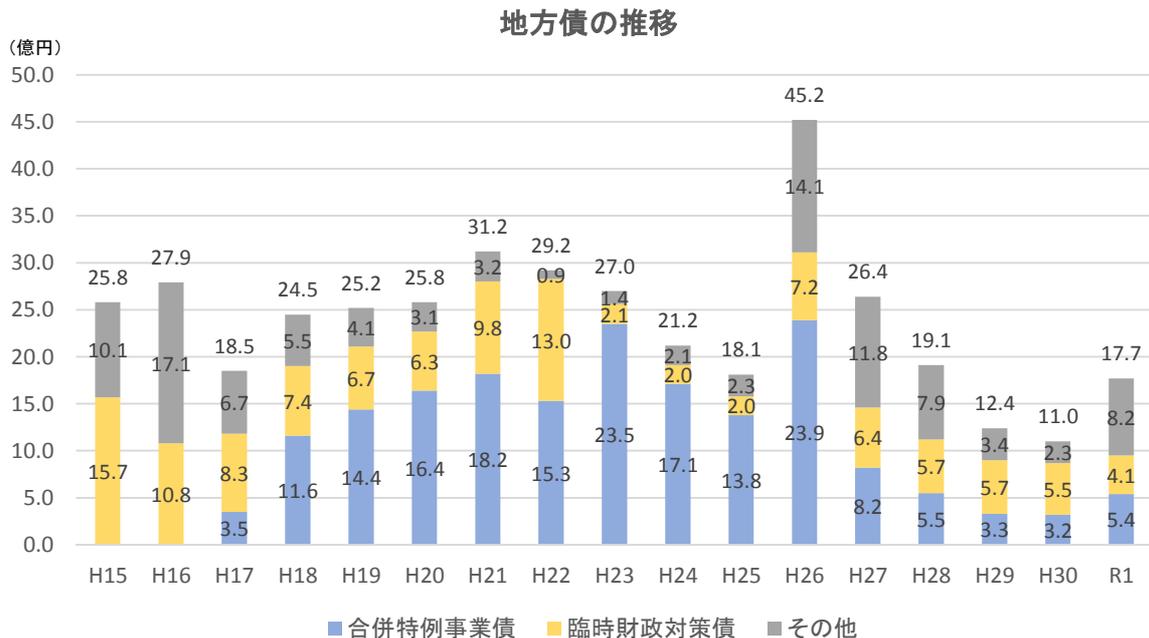


※H15, H16…滝根町、大越町、都路村、常葉町及び船引町の合算。

※H17以降…「本来分」は田村市で算定した額。「増加分」は旧町村が存在しているとみなして算定した場合の増加額。

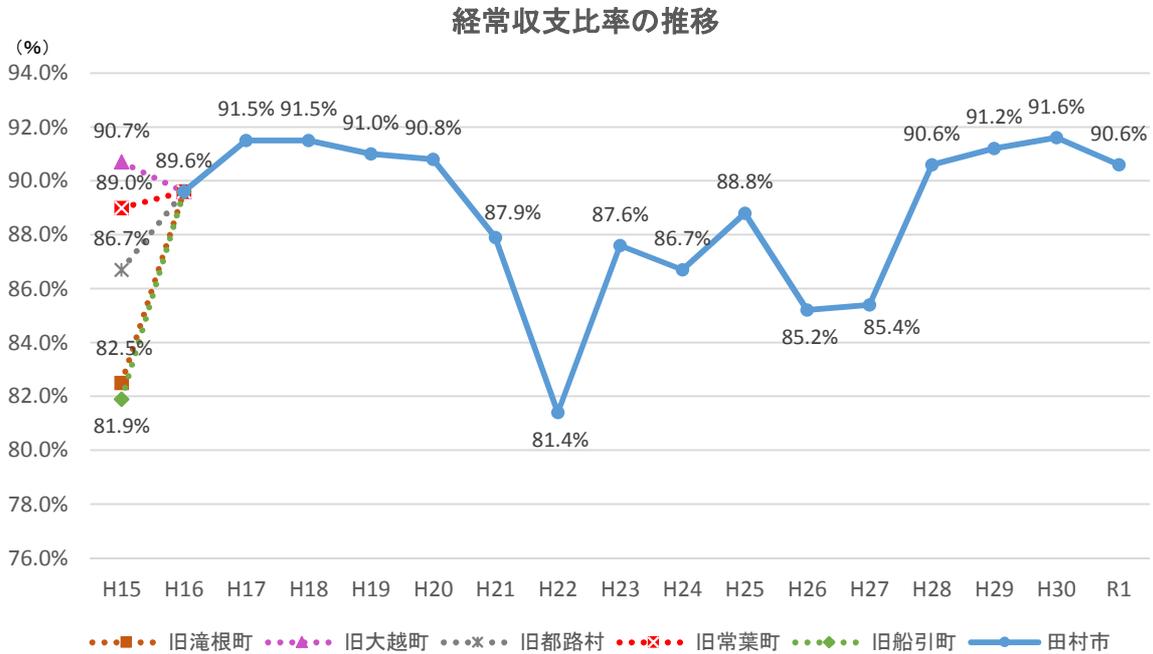
(6) 地方債

新市の一体性の確保のために借り入れることができる合併特例事業債を活用し、新庁舎や学校給食センターの建設、地域間を結ぶ道路などを整備しました。また、東日本大震災後は、災害に強いまちづくりのため、全国防災事業債や緊急防災・減債事業債などにより、公共施設の耐震化や消防車両等の整備を重点的に進めてきました。



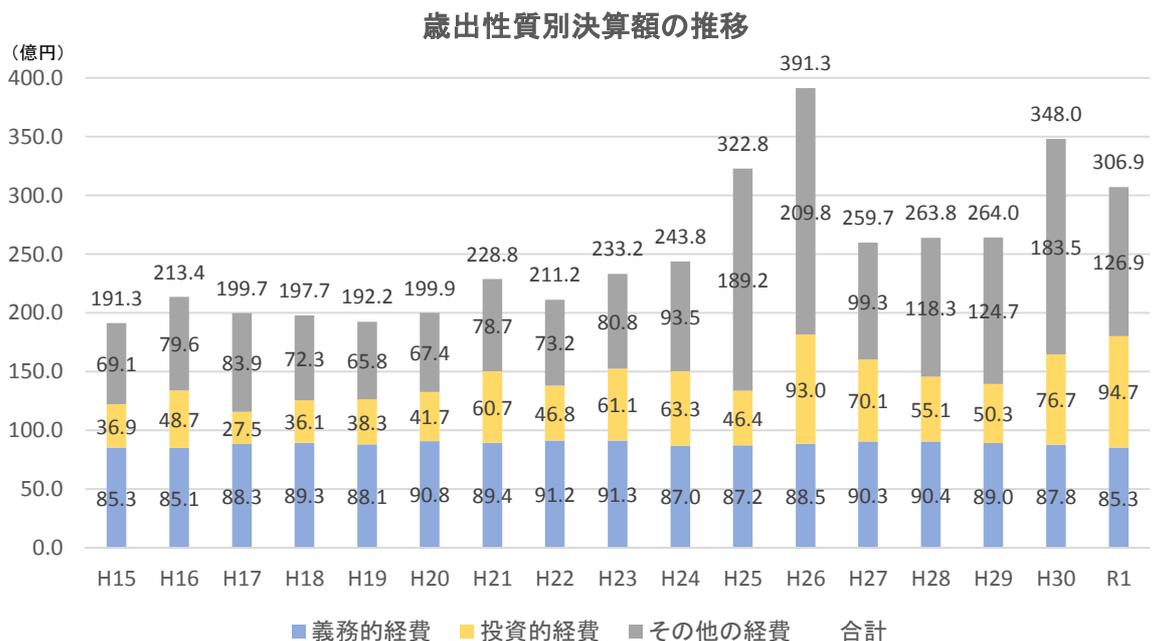
(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、合併後、職員数や施設の維持管理費の増加などにより上昇しましたが、普通交付税の歳出特別枠による財政措置などにより改善傾向にありました。近年は、普通交付税の減額による一般財源の減少により、増加傾向にあります。



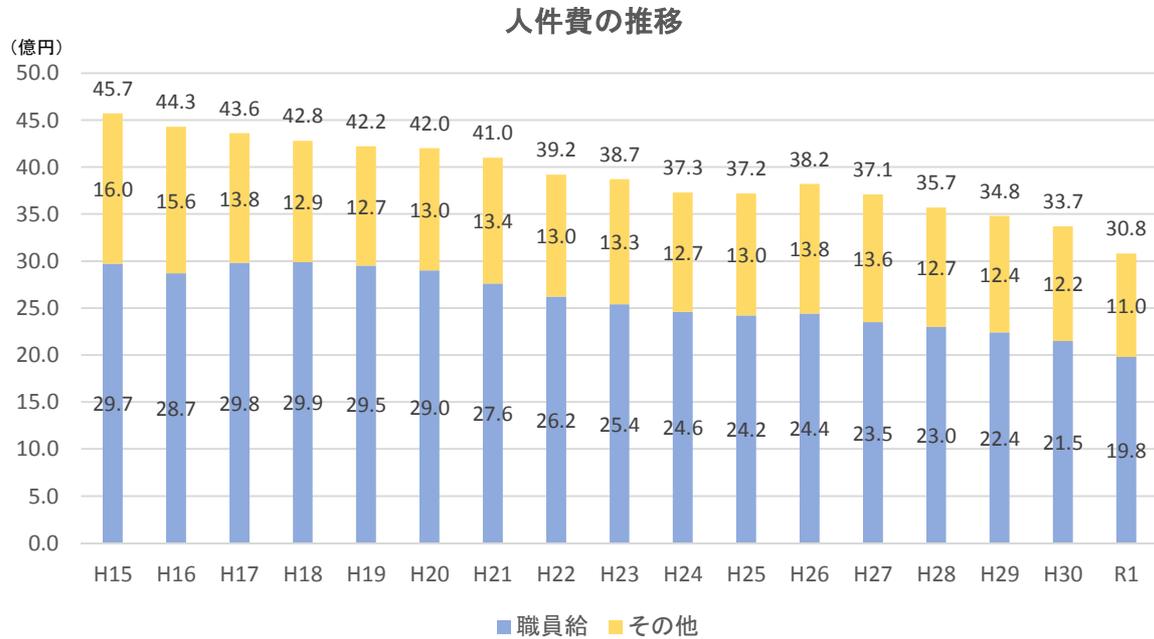
(8) 歳出性質別決算額

義務的経費については、社会保障経費である扶助費が増加しているものの、人件費、公債費の減少に伴い減少傾向にあります。投資的経費及びその他の経費については、合併特例事業債の活用や東日本大震災からの復旧・復興事業の増加などにより、増加傾向となっています。



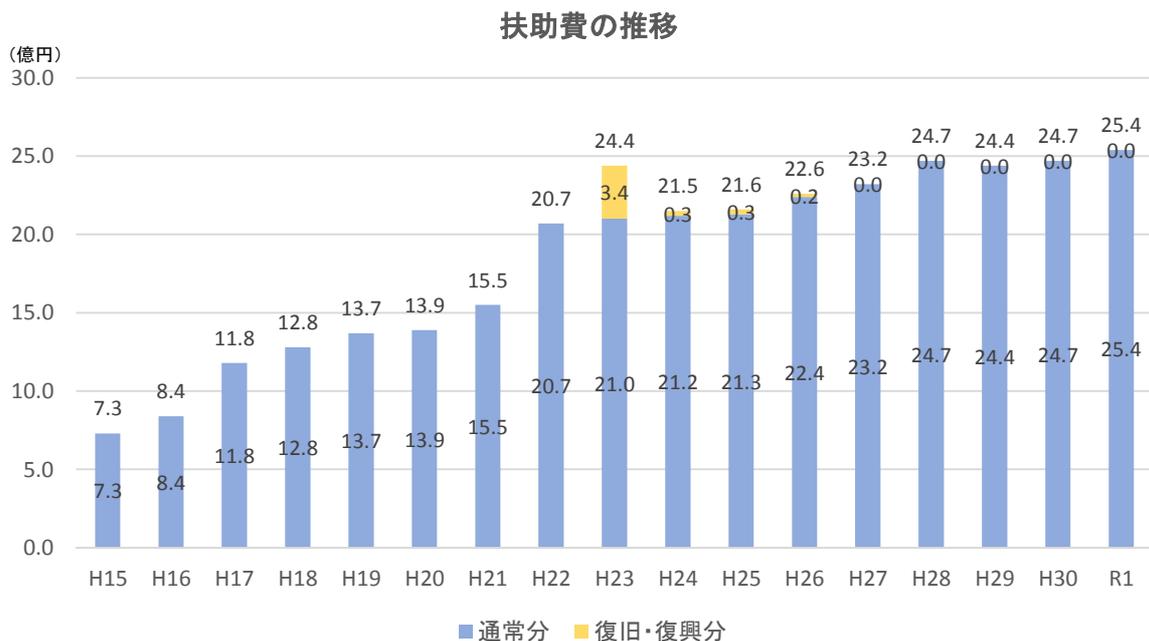
(9) 人件費

適正な定員管理に向け、時代に適した行政組織の再編や職員数の削減を進めた結果、大幅な人件費の抑制が図られました。



(10) 扶助費

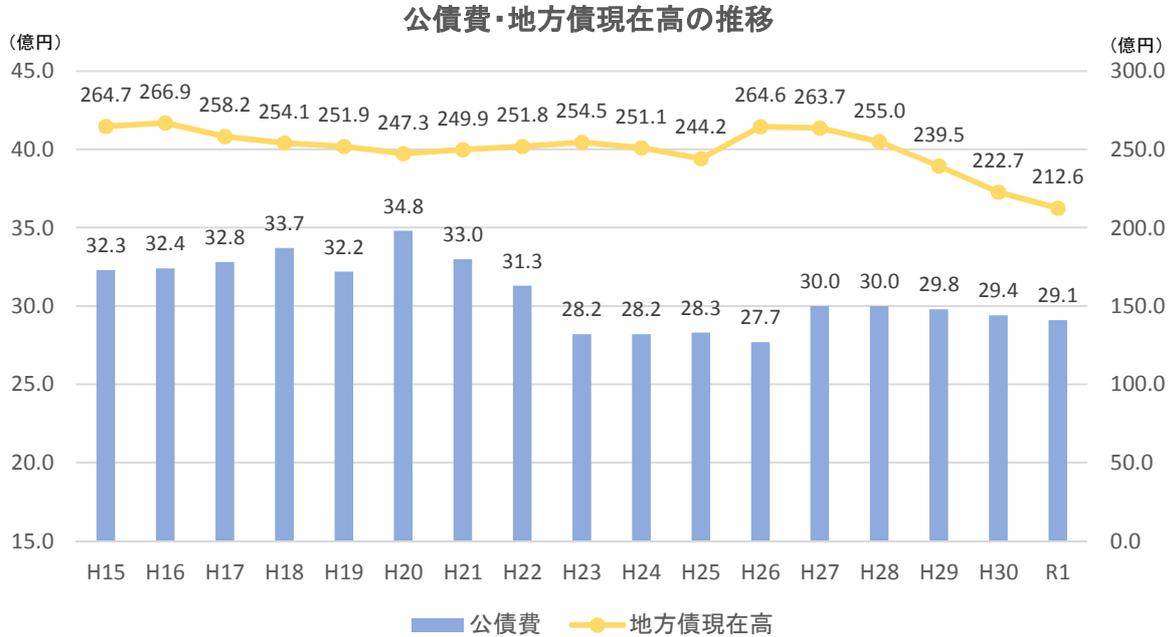
障害福祉費や児童福祉費、老人福祉費などの社会保障経費の増加により、年々増加しています。普通交付税などの一般財源が減少しているため、社会保障費の財源を確保するために人件費や普通建設事業費など、その他の事業費を削減する必要があります。



※「復旧・復興分」…東日本大震災からの復旧・復興事業等。

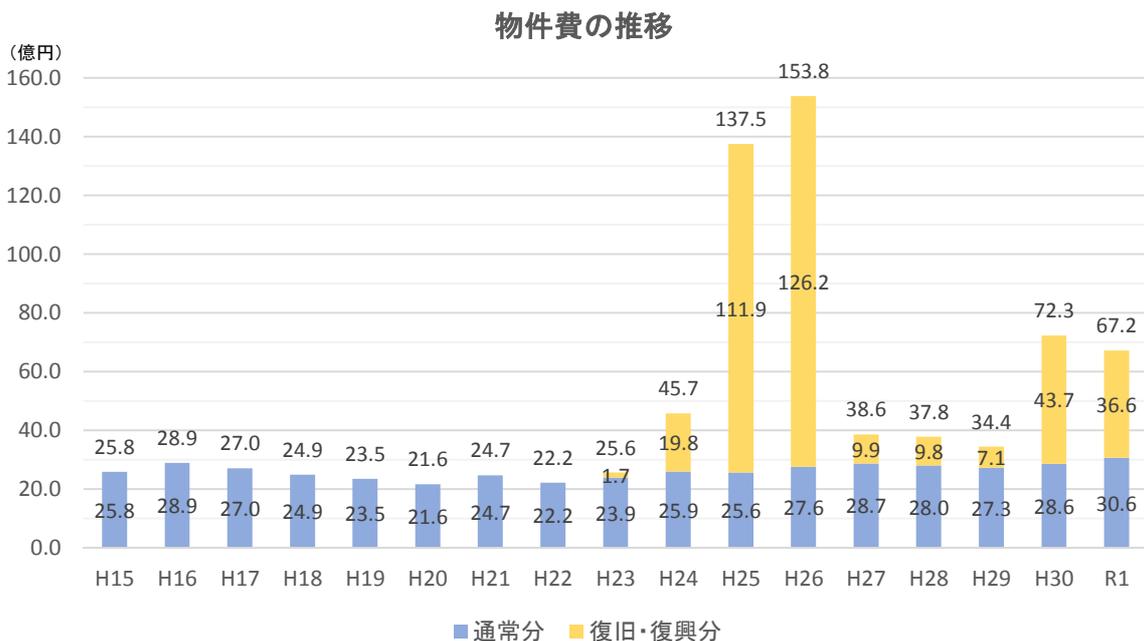
(11) 公債費・地方債現在高

施設整備のための借入金の返済にあてる元利償還金（公債費）は、将来的な財政負担の軽減に向け借入額を抑制していることで、減少傾向にあります。また、借入金の残高（地方債現在高）も、庁舎建設などにより一時増加しましたが、その後は減少傾向にあります。



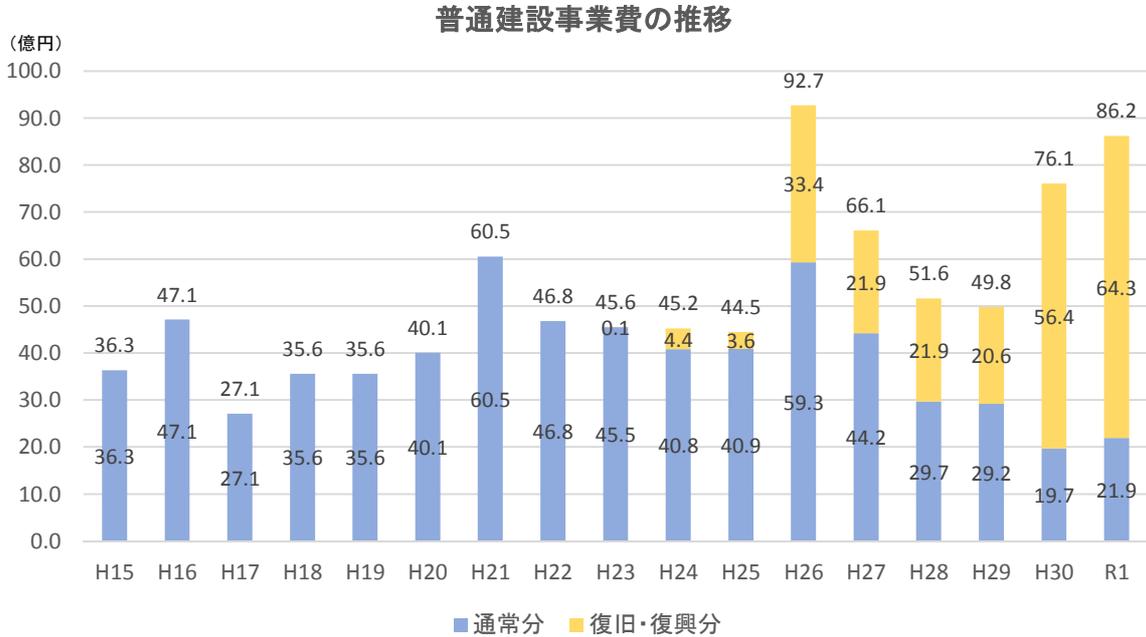
(12) 物件費

業務を行う際に支出する消費的経費である物件費は、通常分では、指定管理者制度導入などにより減少傾向にありましたが、施設の維持管理費や学校統合によるスクールバス運行経費の増加などにより増加傾向にあります。また、復旧・復興分の多くは、除染事業に要する経費です。



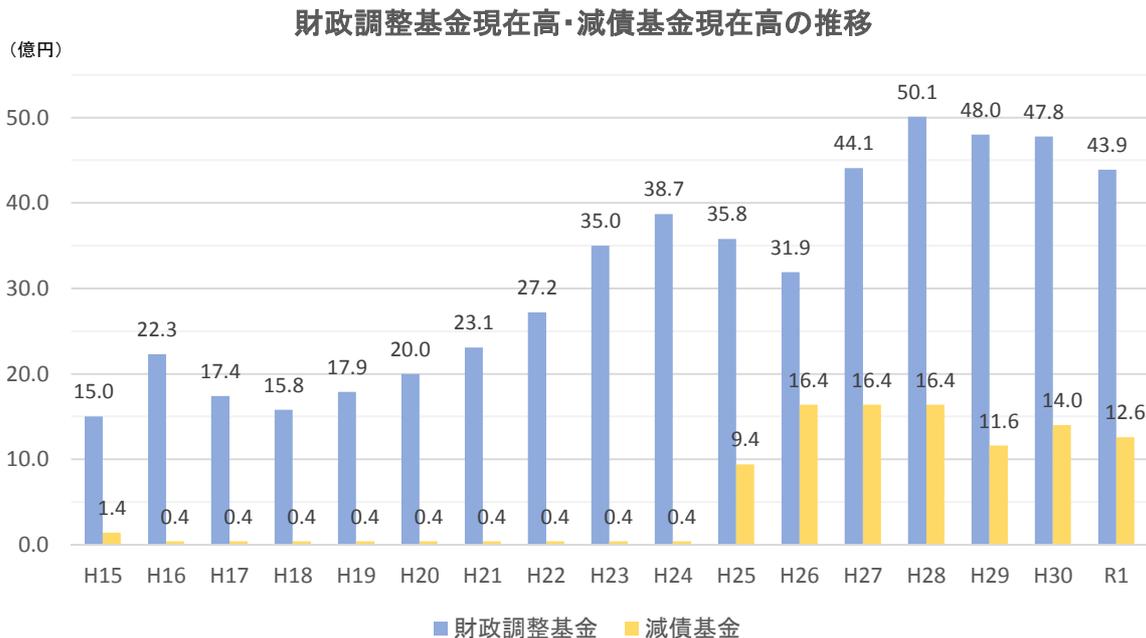
(13) 普通建設事業費

施設建設などの投資的経費である普通建設事業は、通常分では、学校給食センター、市道、新庁舎など新市の一体化のための施設整備や、過疎地域の生活環境向上のための施設整備が主なものです。扶助費の増加や普通交付税の減少に伴い、全体的に抑制を図っています。復旧・復興事業は、公共施設の耐震化や産業団地整備などが主なものです。



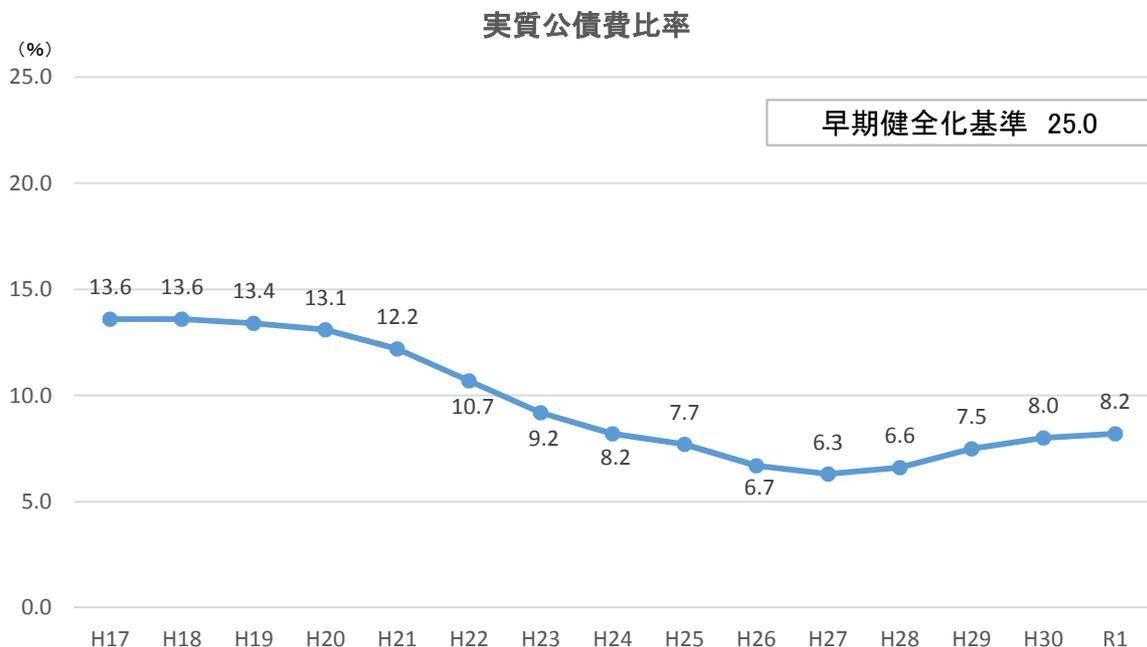
(14) 財政調整基金現在高・減債基金現在高

財政調整基金現在高は、人口減少による税収や普通交付税の減額を見据え、将来的な財源確保に向けた歳出削減などによる基金の積み増しに努めたことで増加傾向にあります。減債基金は、公債費の増加に備え、毎年の決算剰余金のうち2分の1相当額を積み立てています。



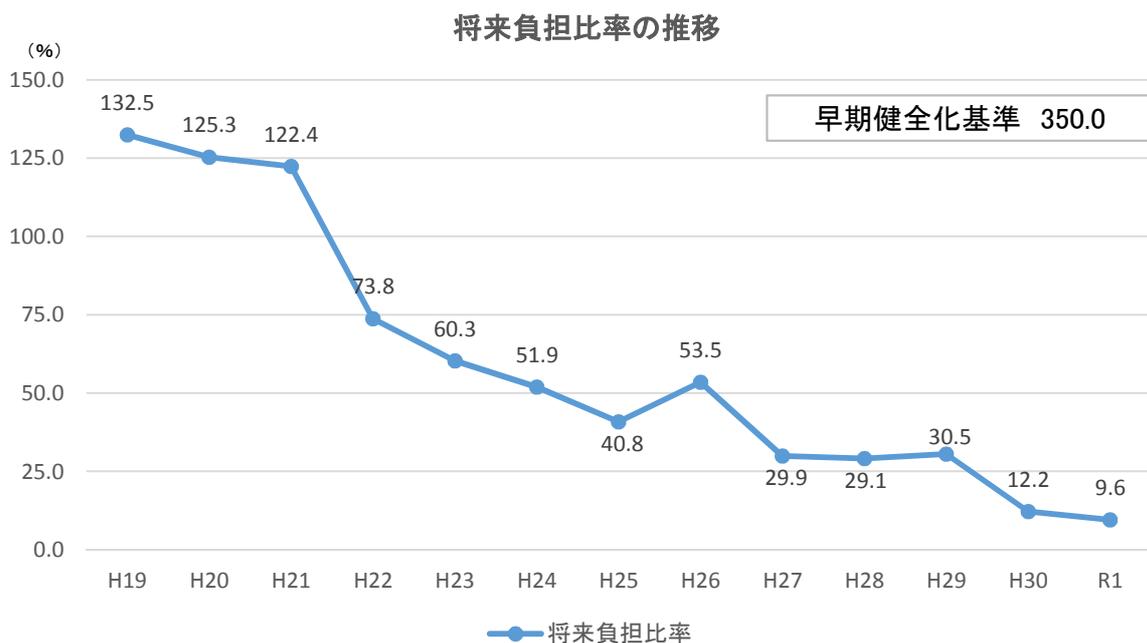
(15) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す実質公債費比率は、公債費の繰上げ償還等により減少傾向にありましたが、普通交付税などの公債費に充てる財源が減少したことにより増加傾向にあります。



(16) 将来負担比率

地方債など現在抱えている負債が、将来財政を圧迫する可能性が高いかを表す将来負担比率は、地方債残高や職員数削減による退職手当負担見込額の減少などにより減少傾向にあります。



(8) 歳出性質別決算額

(単位:千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
義務的経費	8,530,015	8,511,228	8,823,404	8,924,991	8,809,616	9,078,479	8,945,954	9,121,946	9,129,767	8,703,675	8,718,969	8,849,198	9,029,007	9,037,143	8,901,227	8,784,250	8,531,943
投資的経費	3,690,211	4,870,490	2,752,979	3,614,476	3,832,119	4,170,986	6,067,988	4,676,496	6,110,335	6,324,396	4,642,170	9,299,230	7,007,852	5,506,020	5,030,023	7,665,364	9,470,861
その他の経費	6,914,085	7,960,443	8,392,322	7,231,832	6,582,908	6,736,584	7,866,441	7,324,117	8,077,478	9,352,531	18,921,923	20,980,884	9,929,055	11,833,979	12,464,464	18,349,008	12,684,121
合計	19,134,311	21,342,161	19,968,705	19,771,299	19,224,643	19,986,049	22,880,383	21,122,559	23,317,580	24,380,602	32,283,062	39,129,312	25,965,914	26,377,142	26,395,714	34,798,622	30,686,925

(9) 人件費

(単位:千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
職員給	2,966,172	2,867,335	2,975,413	2,986,117	2,953,718	2,899,995	2,763,282	2,620,970	2,538,406	2,459,512	2,420,368	2,438,686	2,351,143	2,299,207	2,237,912	2,150,566	1,984,533
その他	1,603,660	1,565,330	1,383,095	1,291,659	1,264,774	1,304,616	1,341,436	1,298,526	1,333,197	1,269,779	1,303,370	1,378,326	1,359,758	1,267,438	1,241,229	1,221,553	1,100,084
合計	4,569,832	4,432,665	4,358,508	4,277,776	4,218,492	4,204,611	4,104,718	3,919,496	3,871,603	3,729,291	3,723,738	3,817,012	3,710,901	3,566,645	3,479,141	3,372,119	3,084,617

(10) 扶助費

(単位:千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
通常分	729,072	838,317	1,184,846	1,280,829	1,371,703	1,394,156	1,545,220	2,067,882	2,102,296	2,120,740	2,134,314	2,246,994	2,319,289	2,467,232	2,436,158	2,470,144	2,540,333
復旧・復興分	-	-	-	-	-	-	-	-	334,245	31,950	27,076	15,459	2,841	2,732	2,204	1,659	1,706
合計	729,072	838,317	1,184,846	1,280,829	1,371,703	1,394,156	1,545,220	2,067,882	2,436,541	2,152,690	2,161,390	2,262,453	2,322,130	2,469,964	2,438,362	2,471,803	2,542,039

(11) 公債費・地方債現在高

(単位:千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
公債費	3,231,111	3,240,246	3,280,050	3,366,386	3,219,421	3,479,712	3,296,016	3,134,568	2,821,623	2,821,694	2,833,841	2,769,733	2,995,976	3,000,534	2,983,724	2,940,328	2,905,287
地方債現在高	26,471,513	26,688,064	25,819,365	25,413,623	25,188,913	24,734,552	24,987,237	25,178,714	25,445,869	25,107,771	24,419,999	26,459,032	26,365,418	25,503,664	23,952,449	22,265,465	21,256,833

(12) 物件費

(単位:千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
通常分	2,581,418	2,891,270	2,699,129	2,485,518	2,346,633	2,156,413	2,473,465	2,223,407	2,387,957	2,593,352	2,556,464	2,757,088	2,869,657	2,804,513	2,734,109	2,854,149	3,056,505
復旧・復興分	-	-	-	-	-	-	-	-	173,549	1,974,285	11,190,519	12,621,606	988,179	980,004	704,722	4,372,368	3,660,086
合計	2,581,418	2,891,270	2,699,129	2,485,518	2,346,633	2,156,413	2,473,465	2,223,407	2,561,506	4,567,637	13,746,983	15,378,694	3,857,836	3,784,517	3,438,831	7,226,517	6,716,591

(13) 普通建設事業費

(単位:千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
通常分	3,629,436	4,707,850	2,708,831	3,563,929	3,562,556	4,009,196	6,053,097	4,676,415	4,552,541	4,076,522	4,090,164	5,929,402	4,417,689	2,964,463	2,921,229	1,971,715	2,185,999
復旧・復興分	-	-	-	-	-	-	-	-	11,497	447,087	356,335	3,344,787	2,197,068	2,194,241	2,060,674	5,639,321	6,429,403
合計	3,629,436	4,707,850	2,708,831	3,563,929	3,562,556	4,009,196	6,053,097	4,676,415	4,564,038	4,523,609	4,446,499	9,274,189	6,614,757	5,158,704	4,981,903	7,611,036	8,615,402

(14) 財政調整基金現在高・減債基金現在高

(単位:千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財政調整基金	1,502,812	2,231,036	1,744,396	1,580,092	1,788,618	1,997,046	2,305,710	2,724,058	3,496,895	3,874,043	3,575,128	3,192,356	4,409,249	5,007,966	4,803,651	4,783,915	4,388,496
減債基金	141,339	36,275	36,278	36,294	36,345	36,567	36,714	36,805	36,846	36,862	936,896	1,637,311	1,638,194	1,639,060	1,159,570	1,399,876	1,259,531

(15) 実質公債費比率

(単位:%)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質公債費比率	-	-	13.6	13.6	13.4	13.1	12.2	10.7	9.2	8.2	7.7	6.7	6.3	6.6	7.5	8.0	8.2

(16) 将来負担比率

(単位:%)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
将来負担比率	-	-	-	-	132.5	125.3	122.4	73.8	60.3	51.9	40.8	53.5	29.9	29.1	30.5	12.2	9.6